

官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告（第17回）のポイント

- 官民ファンドの運営に係るガイドライン（平成25年9月27日 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定）に基づき、各官民ファンドにおける下記の項目について評価・検証を実施。
 - ①官民ファンドの活用状況
 - ②マイルストーン到来ファンド等のKPIの進捗状況
 - ③民間VCへのLP出資の状況
 - ④投資人材の育成等の状況及び地域活性化に向けた取組
 - ⑤会計検査院報告を踏まえた対応状況
 - ⑥ガバナンス強化等の取組
- 検証の結果、それぞれの取組について一定の進捗が認められたものの、KPIの目標値を達成できなかった官民ファンドも確認。
- 各官民ファンドは、その原資が国の資金であることに十分配慮しつつ、それぞれの政策目的や設立趣旨、ガイドラインの趣旨に基づき、政府の基本方針や計画等にも留意しながら運営を行っていくことが求められる。

（参考）検証対象ファンド（下線のファンドが今回②の検証対象）

- | | |
|--|--|
| 1. (株) 産業革新投資機構 (JIC)、 <u>(株) INCJ</u> (経産省) | 8. 耐震・環境不動産形成促進事業 (RE-SEED) (国交省等) |
| 2. (独) 中小企業基盤整備機構 (中小機構) (経産省) | 9. (株) 日本政策投資銀行 (DBJ) における特定投資業務 (財務省) |
| 3. (株) 地域経済活性化支援機構 (REVIC) (内閣府等) | 10. <u>(株) 海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)</u> (国交省) |
| 4. <u>(株) 農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE)</u> (農水省) | 11. <u>国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)</u> (文科省) |
| 5. (株) 民間資金等活用事業推進機構 (PFI機構) (内閣府) | 12. <u>(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT)</u> (総務省) |
| 6. 官民イノベーションプログラム (文科省) | 13. 地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーン機構) (環境省) |
| 7. <u>(株) 海外需要開拓支援機構 (クールジャパン機構)</u> (経産省) | 14. (株) 脱炭素化支援機構 (JICN) (環境省) |

① 官民ファンドの活用状況

- ✓ 官民ファンドは、政府や民間からの出資等に加え、政府保証による調達や、これまで支援を行った事業者に係る株式の売却益等も活用することにより、**受け入れた出資等の金額を上回る支援決定及び実投融資を実施。**
- ✓ 官民ファンドの**呼び水効果としての民間投融資額については、官民ファンドによる実投融資額を大きく上回っている（およそ3倍）。**

	令和 5 年 3 月末 (累計)	令和 6 年 3 月末 (累計)	令和 7 年 3 月末 (累計)	対前年同期増減
政府からの出資	1兆9,100億円	2兆611億円	2兆2,021億円	+ 1,410億円
民間からの出資	8,498億円	8,324億円	8,622億円	+ 298億円
(政府・民間合計)	2兆7,598億円	2兆8,935億円	<u>3兆643億円</u>	+ 1,708億円
政府保証限度額	5兆5,284億円	5兆8,485億円	5兆7,686億円	▲ 799億円
支援決定額（件数）	5兆5,898億円 (1,610件)	5兆9,067億円 (1,761件)	<u>6兆4,089億円</u> <u>(1,931件)</u>	+ 5,022億円 (+ 170件)
実投融資額	3兆6,641億円	4兆5,027億円	<u>5兆2,548億円</u>	+ 7,521億円
呼び水効果（誘発された民間投融資額）	13兆5,431億円	15兆2,718億円	<u>18兆3,624億円</u> ※ 1	+ 3兆906億円
累積損益 ※ 2	5,012億円	6,958億円	7,123億円	+ 165億円

※1 他の官民ファンドと同一の投資先に支援している場合など、一部、重複分が存在する。なお、事務局において試算を行ったところ、重複分は1兆円程度であった（令和7年度3月末）。

※2 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会（令和7年5月26日）における議論を経て、累積損益の計上について明確化を行っており、累積損益は当期純利益の累計額と可能な限り一致する額としている。

① 官民ファンドの活用状況（続き）

✓ 各官民ファンドについて、政府の主要な政策課題となっている以下 5 分野に関する取組について検証。

✓ 設置目的や足下の政策ニーズ等を踏まえつつ、着実に取組が進展している。

1. 科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）

⇒AI、IoT、ロボットといった第四次産業革命に関する技術の社会実装等の国際競争力を持ちうる事業分野に対し、長期かつ大規模なリスクマネーを供給（JIC）。

⇒国立大学法人における医学、工学、薬学、情報科学などの多様な分野における研究成果に基づく新たな医薬品や治療方法、ロボット、宇宙利用プラットフォームの開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を実施（官民イノベーションプログラム）。

2. デジタル・トランスフォーメーション（DX）

⇒「DBJスタートアップ・イノベーションファンド」を活用し、業界のDX推進や業務効率化に向けた取組を支援（DBJにおける特定投資業務）。

3. グリーン・トランスフォーメーション（GX）

⇒太陽光発電やバイオマス燃料製造等のエネルギー転換に向けた社会実装プロジェクトを支援（JICN）。

4. スタートアップ支援

⇒「起業支援ファンド」「中小企業成長支援ファンド」の枠組みを通じて、シード・アーリーステージにあるスタートアップ企業を支援（中小機構）。

5. 経済安全保障等

⇒重要物資の安定供給確保等のサプライチェーン強靱化やデジタル技術の活用による物流をはじめとするインフラの強靱化・高度化を推進することを目的に設置した「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド」を活用（DBJにおける特定投資業務）。

② マイルストーン到来ファンド等のKPIの進捗状況

- ✓ 令和7年3月期にマイルストーンが到来した3つのファンドに加え、損失を最小化するための改善計画を策定したファンド (A-FIVE)、改革工程表2021に基づく最低限達成すべき投資計画を策定したファンド (クールジャパン機構)、改革工程表2023に基づく改善計画を策定したファンド (JOIN) について、KPIの進捗状況を検証。
- ✓ KPIの目標値への達成状況は以下の通りであり、KPIは概ね達成されているが、一部の官民ファンドで未達の項目を確認。
- ✓ 官民ファンドにおいては、每期ごとに設定された目標値を踏まえ、効果的・効率的な運営に取り組んでいく必要がある。

		政策目的 ※1	エコシステム ※2	呼び水効果	累積損益（実績/目標（億円）） ※3
令和7年3月期にマイルストーンが到来したファンド					
1	(株) INCJ	○	○	○	達成 (6,305/3,977)
2	国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) ※4	○→○	○→○	○→○	達成→達成 (▲1/▲1)
3	(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT) ※5	○	○	○	未達→達成 (▲122/▲190)
損失を最小化するための改善計画を策定したファンド					
4	(株) 農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE) ※6	-	-	-	未達→未達 (▲190/▲137)
改革工程表2021に基づく最低限達成すべき投資計画を策定したファンド					
5	(株) 海外需要開拓支援機構 (クールジャパン機構) ※6	-	-	-	達成→達成 (▲383/▲432)
改革工程表2023に基づく改善計画を策定したファンド					
6	(株) 海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) ※6	-	-	-	未達→達成 (▲919/▲1,021)

※1 各官民ファンドの固有の政策目的に合わせて、個別に目標を設定している。
※2 官民ファンドの事業活動による波及効果を測る観点から、「投資人材の育成」ないし「民間企業等との連携」の数を目標として設定している。
※3 想定した累積損益額に対して、達成か未達かで評価している。
※4 前回、令和3年度末の進捗状況を検証しており、矢印の左側は前回の検証結果となっている。
※5 前回、令和3年度末の進捗状況（累積損益の項目のみ）を検証しており、矢印の左側は前回の検証結果となっている。
※6 前回、令和5年度末の進捗状況（A-FIVEは累積損益の項目のみ）を検証しており、矢印の左側は前回の検証結果となっている。

③ 民間VCへのLP出資の状況

- ✓ 官民ファンドによる民間VCへのLP出資実績 令和6年度末の累計額：約6,877億円（9ファンド）
- ✓ 検証の結果、
 - 海外スタートアップと国内事業会社等との事業連携を通じたオープンイノベーションの創出等に向けて引き続きLP出資を活用する官民ファンド（JIC）
 - 若手キャピタリストを育成し国内VCの新規参入を促進するためにLP出資を活用する官民ファンド（中小機構）を確認。
- ✓ 各官民ファンドにおいては、政府方針等を踏まえつつ、各々の官民ファンドの目的・特性等に応じ、適切に民間VCへのLP出資について検討・取組を行うことが重要。

④ 投資人材の育成等の状況及び地域活性化に向けた取組

- ✓ 一部の官民ファンドにおいて、地域金融機関からの人材受け入れを引き続き実施、官民ファンド全体として、累計1,564人の投資人材を育成（令和6年度末までの累計）。
- ✓ 官民ファンドによる東京都以外への資金供給実績
令和6年度：約1,186億円、152件（累計：約8,309億円、1,380件）
- ✓ 地域の金融機関、一般企業等を対象とした複数の官民ファンド等による合同説明会を開催。
（令和6年度：2回開催、令和7年度（11月まで）：2回開催）

⑤ 会計検査院報告を踏まえた対応状況

- ✓ 会計検査院による「官民ファンドにおける業務運営の状況に関する会計検査の結果について」（令和 7 年 5 月 16 日）を踏まえ、**指摘事項に対する対応状況**について検証。
- ✓ いずれの指摘事項についても、**各官民ファンド及び監督省庁において、それぞれ取り組んでいるところ。**
- ✓ **引き続き、指摘事項を踏まえた適切な対応が求められる。**

⑥ ガバナンス強化等の取組

- ✓ 官民ファンドの適切な運営・監督に向けて一層のガバナンス強化を図るため、以下 1 ～ 3 に関する取組状況等について検証。
- ✓ 各官民ファンドにおいて、**ガイドライン等に沿ったガバナンス強化等にそれぞれ取り組んでいる。**

1. ガバナンス向上等（組織ガバナンス強化）

- ⇒取締役会の諮問機関として第三者評価委員会を設置し、年 2 回の頻度で委員会を開催予定（令和 7 年 8 月に第 1 回を開催）。複数回の審査等、案件審査体制を強化（JOIN）。
- ⇒支援件数の増加に対応するため、モニタリングの効率化及び強化を図る必要があり、各社の事業開発の進捗等に応じてその優先度を設定（JST）。

2. 投資リスク管理

- ⇒過度な出資への歯止めを効かせやすくして適切にリスクマネジメントを行うため、出資額に関するルールの明確化を検討（RE-SEED）。
- ⇒様々な投資リスクの多寡を可視化したヒートマップを作成し、リスク情報に係る関係者間の共通理解の醸成、多角的な視点からのリスク管理を一層推進（JICT）。

3. ディスクロージャー（適切な情報開示）

- ⇒会社組織の投資活動にかかるコンテンツの作成や、投資先の事業進捗などをホームページやSNS、国際的イベント等を活用しながら情報発信し、海外機関との連携強化や認知度・投資先のバリュエーションの向上に貢献（官民イノベーションプログラム）。
- ⇒投資先等との契約上の守秘義務を前提としつつ、ファンド全体の実績や複数案件をまとめた形での情報開示について対応（クールジャパン機構）。

- ✓ ビジネス環境の変化や経営状況などに応じて必要な取組も変わってくることから、**引き続き各官民ファンドは不断の見直しを進め、ガイドラインの趣旨に基づき、適切な運営を行うことが求められる。**